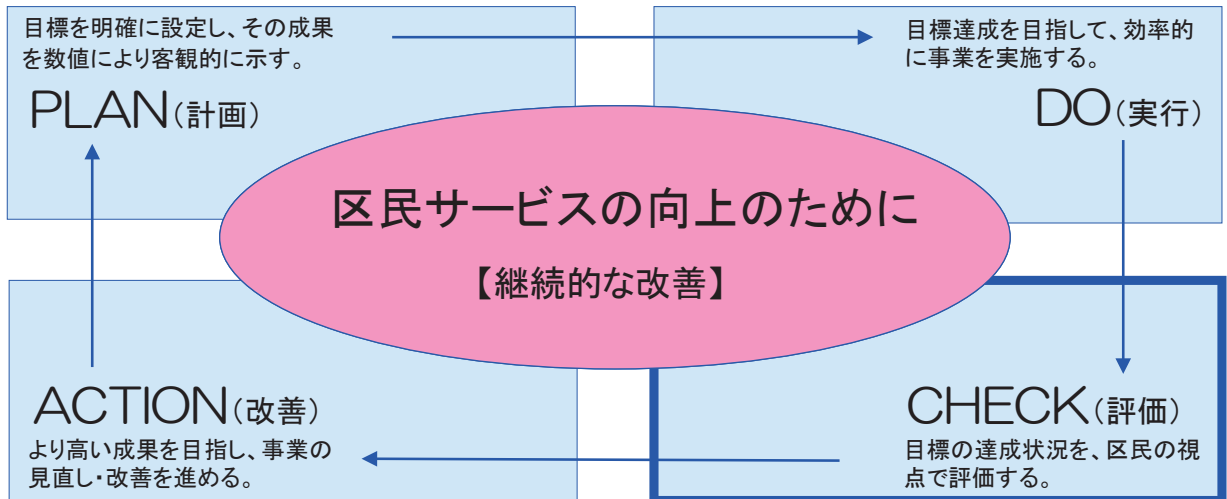


行政評価の取組み

■ 行政評価の目的

行政評価は、区の仕事の成果などについて、主に数値等を用いて評価した結果を事業の見直しや改善につなげ、次年度の目標や予算編成等に反映させる仕組みです。



■ 行政評価の進め方

平成 29 年度の行政評価は、以下の方法で実施しています。

内部評価においては、まず、主管部が自己評価を行い、その評価結果について、他部による部間相互評価を実施しました。さらに、各部長で構成する内部評価委員会による評価を行うことで、評価結果の精度向上に努めています。

一方、外部評価は、決算資料を含めてより詳細に評価するため、本年 8 月以降に実施します。学識経験者及び公募区民で構成される外部評価委員会を設置し、公開ヒアリング等を行い、十分な検討及び審査を行います。対象分野は、全分野の 3 分の 1 程度とし、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間で一巡させます。

なお、この「主要施策の成果（別冊）行政評価結果」は、内部評価結果に基づき発行しています。

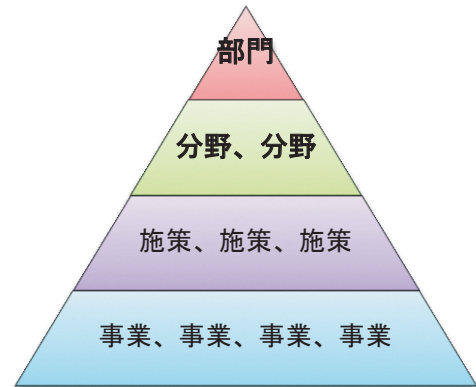
■ 行政評価の経緯

平成 12 年度	試行による評価。2 モデル施策、16 事務事業。
平成 13 年度	行政評価を本格実施。18 施策、107 事務事業。
平成 14 年度	評価対象を全施策・事務事業に拡大。107 施策、557 事務事業。 外部評価を試行実施。
平成 15 年度	区の仕事を目標により 76 施策、126 事務事業に再編して実施。 外部評価を全ての施策に対して実施。
平成 16 年度	平成 15 年度と同様で実施。15 年度決算議会の資料として活用。
平成 17 年度	評価対象を全分野とし、自己評価及び外部評価を実施。42 分野、123 施策。
平成 18 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、137 施策。
平成 19 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。46 分野、140 施策。
平成 20 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、158 施策。
平成 21 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。53 分野、158 施策。
平成 22 年度	一次評価として部及び分野単位の評価、二次評価として施策を絞り評価。 経営本部、6 事業部、54 分野、17 施策。
平成 23 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、145 施策。
平成 24 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、131 施策。
平成 25 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、132 施策。 経営室・子ども教育部・環境部で、外部評価を実施。15 分野、46 施策。
平成 26 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、131 施策。 政策室など 5 部で、外部評価を実施。18 分野、51 施策。
平成 27 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。43 分野、137 施策。 都市政策推進室など 5 部で、外部評価を実施。19 分野、60 施策。
平成 28 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。43 分野、141 施策。 政策室など 4 部で、外部評価を実施。16 分野、52 施策。
平成 29 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。44 分野、142 施策。 経営室など 4 部で、外部評価を実施予定。16 分野、52 施策。

■ 行政評価の方法・活用

区の行政評価では、目標に向けた成果及び事業実績などを視点として、評価を行います。

目標は、上位にある部門の目標を達成するため、各分野の目標を設定し、さらに分野の目標を達成するため、各施策の目標を設定します。各施策目標を達成するための事業実績が向上することで、施策や分野の成果指標が向上し、部門の成果指標も向上することになります。



I 主管部が仕事を自己評価します

1 部門の評価票を作成します (10 ページ参照)

- ◇ 部門がめざすまちの将来像を実現するため、どの位の成果があったかを指標として表しました。
- ◇ 部門の自己評価として、評価基準に基づき評価し、「部の経営戦略に基づく取組みの実施状況と成果」を分析した上で「見直し・改善の方向性」を記載しました。

2 分野の評価票を作成します (11 ページ参照)

- ◇ 分野の目標達成に向けて、どの位の成果があったかを指標として表しました。
- ◇ 分野のコスト^{*1}は、分野全体に掛かった事業経費（行政コスト）と従事した職員の人件費標準額^{*2}等に基づいて算出しました。分野の人員は、分野全体に従事した常勤職員と短時間勤務職員の人数^{*3}を記載しました。
- ◇ 分野の自己評価として、チェックシートによる評価を行い、「分野の成果に対する自己評価」を分析した上で、「自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性」を記載しました。

3 施策ごとの評価票を作成します (12 ページ参照)

- ◇ 分野の目標を達成するための施策について、その目標達成に向けてどの位の成果があったかを指標として表しました。
- ◇ 施策のコスト^{*1}は、施策全体に掛かった事業費（行政コスト）と従事した職員の人件費標準額^{*2}等に基づき算出しました。施策の人員は、施策全体に従事した常勤職員と短時間勤務職員の人数^{*3}を記載しました。
- ◇ 区民一人当たりコスト^{*4}は、施策の経費計（コスト）を区の人口で割り返したものです。
- ◇ 目標達成に向けて取り組んだ主な事業の概要及びその事業のコスト^{*1}を表しました。

※1 コストについて

- 評価票で使用したコストは、事業に直接掛かった経費と人件費標準額等を基に算出した経費の合計額です。このため、決算説明書の数値とは異なります。
 - 各施策の主な事業のコストは、主に事業メニュー単位の事業経費と人件費を記載しています。ただし、事業メニューを按分している場合や合算している場合があります。
- また、各事業のコストの和が、施策の経費計と一致しない場合があります。これは、事業数の多い施策では、全ての事業を記載していない場合があることなどによります。

※2 人件費標準額について

- 人件費標準額は、給与に、退職手当、共済費などの雇用主負担額及び退職手当引当金繰入額を加えて算出した数値を使用しました。そのため、実際に職員に支給するよりも高い単価になっています。
- **平成 28 年度常勤職員（再任用常勤含む）の人件費標準額（年額） 9,174 千円**
- **平成 28 年度再任用（短時間勤務）職員の人件費標準額（年額） 3,740 千円**

※3 人員（職員数）について

- 職員数を事務量で表す数値として捉え、業務の実態に合わせて按分したものを記載しました。このため、端数が生じる場合もあります。
- 短時間勤務職員については、当該職員の勤務形態に基づき、常勤職員の 1.0 人を基準に換算した人数を記載しました。例えば、再任用（短時間勤務）職員 1 人であれば、週 4 日勤務の場合 0.8 人、週 3 日勤務の場合 0.6 人と表します。
- 短時間勤務職員には再任用（短時間勤務）職員の他、任期付短時間勤務職員及び非常勤職員を含みます。

※4 区民一人当たりコストについて

- コスト計算を行うにあたり、千円未満を四捨五入しています。なお、過去における数値も、比較をするために再計算し、変更している場合があります。
- 区の人口は、平成 28 年 4 月 1 日現在の 323,688 人 を使用して計算しました。

(注) 数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

II 他部の職員が部間相互評価を行います

自己評価終了後、他部の管理職が中心となって、主管部が作成した評価票に基づき、分野及び施策の成果・事業実績などについて、分野ごとにチェックシートにより評価しました。

III 内部評価委員会が区の評価を決定します

自己評価、部間相互評価を経た後、各部長をメンバーとする内部評価委員会が、評価票に加え主管部とヒアリングを行い、部門の取組みの成果を中心に評価し、区としての評価を決定しました。

◀ 評価基準 ▶

(1) 部門の評価基準

区政目標の実現に向けた部門の取組みの成果を、「部の指標の目標達成度」「部の経営戦略実現のための取組みの実施状況と成果」「部内の各分野の評価点の平均」の三要素で評価します。

◇部の指標の目標達成度

部の各指標の当該年度の目標値と実績値を比較し、「部の指標」の平均達成率で下表の基準により採点します。

基準	採点
部の指標の平均達成率 90%以上	5
部の指標の平均達成率 80%以上	4
部の指標の平均達成率 70%以上	3
部の指標の平均達成率 60%以上	2
部の指標の平均達成率 60%未満	1

◇部の経営戦略実現のための取組みの実施状況と成果

次の基準により評価します。

基準	採点
大変良好である	5
良好である	4
おおむね良好である	3
必ずしも良好とは言えない	2
見直し、改善すべき点が多い	1

◇部内の各分野の評価点の平均

部内の各分野の評価点を平均します。内部評価委員会評価では、部間相互評価で決定した分野の評価点を使用します。

◇総合評価

「部の指標の目標達成度」及び「部の経営戦略実現のための取組みの実施状況と成果」の評価点と「部内の各分野の評価点の平均点」の平均で、部門の評価点を決定します。

(2) 分野の評価基準

「分野の指標の目標達成度」「事業・取組みの有効性・適正性、事業・取組みの効率性」「先進性・困難度」により評価します。

◇分野の指標の目標達成度

「分野の指標の平均達成率」に応じ段階的に採点し、「過去 3 年間の指標の実績値の推移」「指標・目標値の妥当性」と併せて評価します。

ア 分野の指標の目標達成率

分野の各指標について、当該年度の目標値と実績値を比較し、「分野の指標」の平均達成率により、下記の基準で採点する。

基準(概ね平均)		採点
分野の指標の平均達成率	90%以上	7
分野の指標の平均達成率	85%以上	6
分野の指標の平均達成率	80%以上	5
分野の指標の平均達成率	75%以上	4
分野の指標の平均達成率	70%以上	3
分野の指標の平均達成率	65%以上	2
分野の指標の平均達成率	65%未満	1

イ 分野の指標の実績値の推移

基準	採点
分野の指標のうち半数以上の指標の実績値の推移が上昇傾向（減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向）である。	1
分野の指標のうち半数以上の指標の実績値の推移が上昇傾向（減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向）でない。	0

ウ 指標の妥当性、エ 目標値の妥当性

基準	採点
分野の指標のうち半数以上の指標又は目標値が適切である。	1
分野の指標のうち半数以上の指標又は目標値が適切でない。	0

(ア+イ+ウ+エ) / 2により、分野の目標達成度の評価点を決定する。(5点満点)。

※目標達成度の計算方法は次のとおりです。

指標値が目標とする状態	達成度の計算方法
指標値の増加を目標とする指標	当年度指標値 ÷ 当年度目標値 × 100 (%)
指標値の減少を目標とする指標	{ 1(100%) + (当年度目標値 - 当年度指標値) ÷ 当年度目標値 } × 100 (%)
発生しない状態(例えば0)を目標とする指標	(前年度指標値 - 当年度指標値) ÷ 前年度指標値 × 100 (%)
発生しない状態(例えば0)の維持を目標とする指標	維持された場合、達成度 100%

◇事業・取組みの有効性・適正性、事業・取組みの効率性

次のチェックシート(全15項目)の該当項目数を下表により評価点に換算します。

項目	基準	要素
事業・取組みの有効性	1 部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。	有効性
	2 事業や取組みについて、区の役割や関与は(官・民、自助・共助・公助等の視点からみて)適切であり、かつ優先度や緊急性を適切に判断して行われている。	
	3 事業や取組みの実施結果(件数、利用者数、参加者数、利用者・参加者満足度等)は、良好である(目標を達成している)。	
	4 (前年度以前の)行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。	
事業・取組みの適正性	5 事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(各分野において、近5年の各種監査指摘事項や「リスク管理・危機管理情報連絡票」提出事案と同様の不適切な事務処理等は、当該年度に発生しなかった)。	合規性 ・ 安全性
	6 事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせることはなかった。また、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。	
	7 事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった(EMSで特定された著しい環境側面に係る事業・取組みについては、EMSの目標・実施計画を達成している)。	
8 事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法(通知文、区報、ホームページ、Facebook、区政情報ディスプレイ等)で区民等に周知している。	透明性 (広報)	

事業・取組みの効率性	9	コスト（行政コストと人員）は、前年度と比べて改善している（事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている）。	経済性
	10	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている（事業量を増やすことなく効果を高めている、あるいは事業量を減らしながら以前と同様の効果を得ている）。	能率性
	11	事業や取組みは、ステークホルダー（各種団体や他部署等）との連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている（遅延や不具合は生じていない）。	能率性 ・ 円滑性
	12	事業や取組みの実施方法の見直し（委託や指定管理者導入を含む）により、コストを下げる余地がない。	代替性 ・ 経済性
	13	収入について、情報収集・調査を十分に行い（補助金の適用、債権管理、使用料の徴収等）、可能な限りその確保に努めている（ほかに収入確保する余地がない）。	経済性
	14	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。また、分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合が90%以上である。	能率性 ・ 円滑性
15	分野職員の評価対象年度の必修研修参加率が90%以上である。また、OJTや、部・分野の課題に関する実務研修の実施、外部の専門研修への派遣等により、職務に必要な知識・経験を習得させ、組織力の向上を実現している。		

<評価点換算表>

該当項目数	0	1~2	3~6	7~10	11~13	14~15
評価点	0	1	2	3	4	5

◇先進性・困難度（加算項目）

中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。または、挑戦的な目標を掲げ、困難な課題の解決に向けて着実に取り組んでいる。

基準	採点
先進性・困難度がある。	1
先進性・困難度がない。	0

◇総合評価

「分野の指標の目標達成度」「事業・取組みの有効性・適正性、事業・取組みの効率性」「先進性・困難度」の評価点の合計で、分野の評価点を決定します。

IV 評価結果を基に仕事の見直し・改善につなげます

1 平成 28 年度 行政評価結果について

◇ 評価結果の表し方

部門及び分野ごとに、総合評価について点数を付与しました。また、部門の評価結果については、部の取組みの成果の判断理由・根拠及び見直し・改善すべき事項を記載しました。

2 評価結果の活用

◇ 各部及び分野は行政評価の結果を踏まえ、次年度の目標や予算編成など仕事の見直しや改善につなげます。

◇ 行政評価結果は「主要施策の成果（別冊）行政評価結果」として取りまとめ、区議会に報告の上、区民に公表します。

なお、次の資料は区のホームページでご覧いただけます。

- ・ 部ごとに作成した評価票（部ごとの行政評価結果票）
- ・ 分野ごとに作成した評価票
- ・ 施策ごとに作成した評価票
- ・ 分野ごとの行政評価結果票

【部門の評価票】の見方

4

平成 28 年度に部が掲げた目標

(基本構想で描くまちの姿及び 10 年計画(第 3 次)の施策の方向で示された目標とする姿を踏まえた、区の行政活動について、部が概ね 10 年後に達成すべき区民価値(状態))

部がめざすまちの将来像

子どもから高齢者まですべての人に対するライフステージを一貫した身近な相談支援とともに、医療・介護・福祉の専門的な機能や地域の幅広い公益活動の連携による地域包括ケアシステムにより、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしている。

地域活動の核である町会・自治会を始め、近隣関係を軸とした地域での支えあい活動が広がっている。また、一人ひとりの区民は、地域活動や公益活動などへの参加を増やし、社会貢献と自己実現を達成している。

重点的に取り組む事項

部として平成 28 年度に重点的に取り組むこととした事項

平常時及び災害時の支えあい活動の具体的で実効ある各地域での取り組みが進展し、多様な区民の担い手により、地域の安心安全なまちづくりに向けての話し合いや、課題解決に向けた活動が活発化している。

すこやか福祉センター、区民活動センターを基軸として、町会・自治会をはじめとした様々な地域団体・機関による支えあいネットワークの構築がすすむとともに、地域での自立・協働の取り組みが活発に展開している。

部の指標

指標/実績(26~28)・目標(28,32)

①	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合		部が達成すべき目標にどの程度到達しているか総合的に取組みの成果を測る指標。 ・経年変化と平成 28・32 年度の目標、平成 28 年度の目標達成度							
	ベンチマーク	頼りになる知り合いが近所にいる(庫県)	26	27	28	29	30	31	32	
②	地域住民相互で見守りや支えあいの活動をしている割合		15.7%	27.7%	29.5%	28.0%	105.4%	30.0%		

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた分野の成果を示すものとして設定した。(区民意識・実態調査)
- ② 【健康福祉に関する意識調査】地域住民間の見守りや支えあいの活動をしていると回答した者/健康福祉に関する意識調査回答者数。「10年計画(第3次)」に示された指標と同じ指標を設定した。目標値は現状を向上させるものとして設定した。

部の経営戦略に基づく取組みの実施状況と成果

- 経営(組織管理・業務管理)、業務改善活動、リスクマネジメント(事件事故・不祥事防止)
 - (1)所長会を「経営戦略幹部会議」と位置づけることにより、重要課題
 - (2)室長権限の一部を所長に委譲し、所長による「地域マネジメント」(業務改善活動)
 - (1)南部すこやか福祉センターを開設し、4所全てで、土曜日開庁、リスクマネジメント)
 - (1)発生した事故については、所長会等で速やかに情報共有を図り、
 - (2)「24時間緊急連絡体制」について検証を行い、改善に向けて課題の整理を行った。
 - (3)区民活動センターの施設改修や備品等の買い替えを行い、施設利用に伴う事故の未然防止を図った。
- 人材育成
 - (1)住民による地域の支えあいの重要性和区の役割について学ぶ研修を実施し、関係機関からの受講を受け入れ、共通理解を図った。
 - (2)すこやか福祉センターの管理職については、各所長が目標面接を行うこととし、地域経営の視点に立った指導・助言を行うことができた。
- 政策、戦略的に取組んだ事項(重点施策・事業)
 - (1)関係機関、団体との協議を重ね、平成29年3月に、「中野区地域包括ケア体制推進プラン」を策定した。
 - (2)区民活動センター圏域ごとに、地区担当(アウトリーチチーム)を設置し、潜在的な要支援者の発見、継続的な見守り、地域資源の発見や地域ニーズとのマッチングなどを進める体制を整えることができた。
 - (3)平成28年7月に、南部すこやか福祉センターの移転新設を行い、同施設内に、障害者相談支援事業所を併設したことにより、4所とも、ワンストップの総合相談支援体制を整えることができた。また、開設時間についても、平日19時までと、土曜開設が4所全てで実施できることとなった。
 - (4)東中野小学校跡地活用事業において、区民活動センターと区立公園の整備の他、土地の売却益を、義務教育施設整備基金に積み立て、区資産の有効活用を図った。
- 部間をまたがる課題・長期的な課題
 - 「中野区地域包括ケア体制推進プラン」の策定にあたり、関係部署、関係機関と協議を重ね、3年後、10年後の目標、ビジョンを共有して取り組む基盤を作ることができた。

部の経営戦略に基づく取組みについて、平成 28 年度の実施状況と、達成した成果を記載しています。目標とする状態にどれだけ近付いたかを評価します。

見直し・改善の方向性

- 1 旧来型事業の見直しとアウトリーチ展開に向けた業務の見直し
 - ①乳幼児健診について委託等により効率化を図り、医療系専門職員の業務効率化を図る。
 - ②母子保健システムの導入に合わせて、各種業務の効率化と母子保健開を検討する。
 - ③新区役所における、アウトリーチ業務のあり方を見据え、地域包括ケア
- 2 全員が参加する、支えあいの地域づくりに向けて
 - ①町会・自治会の担い手を増やし、住民が互いに支ええられる地域コミュニティ活動の活性化を図るため、若手の活動者の意見などを取り入れ、具体策を打ち出す必要がある。
 - ②町会・自治会、民生児童委員、友愛クラブ等による、見守り支えあい活動のPR手法を検証し、若い世代や子育て世代を含む幅広い区民に認識されるような広報を行う必要がある。
 - ③子どもや障害者を含めた地域包括ケア体制の構築に向けて、関連部署と協議・調整し、対象者の現状やニーズの把握を行うとともに、キッズプラザの整備、子育てひろば事業の展開、育成団体支援とネットワークの強化、中高生等の活動支援等に取り組む。

取組みの実施状況と成果を踏まえ、今後の見直し・改善の方向性を示します。

【分野の評価票】の見方

平成28年度	1	平成28年度に分野が掲げた目標 (課題解消に向け、どのような方向で取り組み、どのような状態を目指すのか)	その実りある地域
分野目標			

分野の指標	<p>区民の自治活動や地域活動が活発に行われ、公益的活動が一層広がるよう、によって、区民がすこやか福祉センター、区民活動センター、児童館等を拠点</p> <p>すこやか福祉センターや区民活動センターの施設が段階的に整備され、地域</p>
-------	--

10 年計画(第 3 次)・分野目標の達成度を測るため、分野目標に対応した指標

- ・経年変化と平成 28・32 年度の目標、平成 28 年度の目標達成度
- ※10 年計画(第 3 次)と共有する指標でない場合、32 年度目標を設定していない場合があります。

分野の指標	指標／実績(26~28)・目標(28,32)
-------	------------------------

①	室内の施策指標が向上した割合(前年度比較)	—	61.1%	70%				
②	いざというときに地域の区民の割合				77.3%	90.9%	78.5%	
	ベンチマーク(兵庫県)	63.4%	62.4%	64.3%	—	—	—	

・指標の目標について、根拠となる基準値や標準値

・実績を評価・分析する上で参考となる数値

①	地域支えあい推進室の成果を測る	達成すべき区民価値(状態)にどの程度達成しているか、総合的に取り組みの成果を測る指標(毎年度収集できる統計・調査でない場合があります。)	地域
②	いざというときに地域に頼れるきかけなど、安心して暮らし続ける	「分野の目標に対する指標」と「重点取組に対する指標」を設定します。また、10 年計画(第 3 次)において関連する成果指標を設定している場合は原則として同様の指標を設定しています。	地域

分野のコスト、人員

年度	26	27	28
事業費(行政)			379,102千円
人員			181,716千円
分野の経費			560,818千円
分野の常勤			19.4人
分野の短時間勤			0.8人

・分野全体の経費

・人件費標準額等から算出された分野の人件費

・職員数の端数は、業務実態に合わせて按分しているためです。

・コスト・人件費とも、決算の数値とは異なります。

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度(要因分析)】

○地域包括ケア推進分野を新設し、機能的・効率的な体制の整備を図ったことにより、28年度中に「地域包括ケア推進プラン」の作成が達成できた。

○成果指標「いざというときに地域に頼れるきかけ」については、全世代の中で最も高い数値(76.8%)を示す70歳以上の世帯でも増減傾向がみられている。移動支援への参加支援の取り組みが重要と考えられている。

分野の成果を分野のチェックシートに基づき分析し、分野の指標の目標達成度、事業・取組みの有効性・適正性、事業・取組みの効率性、先進性・困難度について評価します。

【事業・取組みの有効性・適正性】

○地域での見守り支え合い活動推進のため、児童委員等公益活動への支援業務は、安心して実施できる。

(行政評価の指摘等による改善事項)

○各種データの世代別、対象者別等の分析の必要性について指摘を受けた。「保健福祉に関する意識調査」の設問において、新たに、見守りや支え合い活動に参加しない理由や子どもに対する見守り等の活動への参加状況などの設問を設けることを依頼し、29年度調査において反映される予定である。

【事業・取組みの効率性】

○公益活動団体の育成支援のため、助成制度や業務委託などを実施しているが、活動の担い手の育成や支援のあり方、区民への広報等、より効果的で実効性のある取り組みが必要である。また、地域のすこやか福祉センターや区民活動センター、高齢者会館などとの連携を強め、個別の活動や人的資源、地域ニーズ等がつながっていくよう取り組んでいく必要がある。

【先進性・困難度】

○地域活動の土台である町会・自治会の加入促進に向けて、パンフレット作成などに取り組み、一定の成果は出ているが、担い手の育成等の課題の解決には至っていない。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○見守り支え合い名簿(23年度開始)と災害時個別避難支援計画(27年度開始)、要救援者名簿(防災分野)の3種の名簿が併存しているため、有効性、効率性のために、統合が必要である。

○町会・自治会活動への参加促進、担い手の育成等に資するシステムの検討を行う。

成果に対する自己評価から、今後の見直し・改善の方向性を示します。

【施策の評価票】の見方

分野の目標に貢献するための施策の目標
(当該年度の事業執行の方針となるもので、分野
の目標よりも短い期間で実現させる目標)

1		展開する室の経営						
施策目標								
効率的で効果的な組織体制が構築され、経営資源（人・物・金・情報など）の適宜・適切な各分野への配分がなされている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標 (達成度)	29目標	
①	室内の施策指標が向上した割合				71.4%	71%	100.6%	72.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠		施策目標の達成度を測るため、施策目標に対応した指標 ・経年変化と平成28・29年度の目標 ・平成28年度の目標達成度 前年度比較のできる室内各分野の室経営が適宜適切な調整を行っているかを測る指標と考え設定した。目標値は、今後、成果指標が向上していくことを見込んで設定した。						
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			3,400千円	4,000千円	4,902千円			
人件費			2,500千円	3,000千円	40,366千円			
施策の経費計			3,300千円	3,800千円	45,268千円			
施策の常勤職員			3	3	4.4人			
施策の短時間勤務職員			0	0	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			107	132	140			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	室内	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 ○室内の目標管理を行った。 ○室内関連施設		施策目標を達成するために実施する 主な事業の概要		議会対応等に関する調整				
		事業費	3,669	3,543	4,902			
		人件費	22,372	25,496	23,852			
		総額	26,041	29,039	38,754			
事業2	すこやか福祉センター調整	年度	26	27	28			
【概要】 ○室内の情報共有を図り、重点事項の効率的な取り組み等のため、経営会議・所長会を運営した。平成28年度：経営会議24回、所長会23回 ○すこやか福祉センター地域ケア、地域支援の両担当副参事会の議題の調整や運営を支援した。 ○区民活動センター単位に地区担当（アウトリーチチーム）を立ち上げるため、各すこやか福祉センターの専門職の配置を調整した。		・主な事業全体の経費						
		事業費	—	—	—			
		人件費	7,593	13,493	9,174			
		総額	7,593	13,493	9,174			

※記載欄の字数幅に応じて、「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」を「10か年計画（第3次）」と省略表記しています。

評価結果一覽

評価結果一覧

部(室・局)名・分野名	部の 評価点	分野 評価点	平均 評価点	総合 評価点
-------------	-----------	-----------	-----------	-----------

1 政策室	8.0	平均	8.5	8.3
01 企画分野			7.0	
02 予算分野			8.5	
03 広報分野			9.0	
04 業務マネジメント改革分野			9.5	

2 経営室	8.0	平均	8.2	8.1
05 経営分野			8.5	
06 人事分野			8.5	
07 施設分野			9.0	
08 行政監理分野			7.0	
09 経理分野			8.0	

3 都市政策推進室	8.0	平均	8.5	8.3
10 産業振興分野			6.0	
11 都市観光・地域活性化分野			9.0	
12 中野駅周辺まちづくり分野			10.0	
13 西武新宿線沿線まちづくり 分野			9.0	

4 地域支えあい推進室	8.0	平均	8.4	8.2
14 地域活動推進分野			8.5	
15 地域包括ケア推進分野			9.0	
16 地域ケア分野			7.5	
17 地域支援分野			8.5	

5 区民サービス管理部	8.0	平均	8.7	8.4
18 区民サービス分野			8.5	
19 情報システム分野			8.0	
20 戸籍住民分野			9.0	
21 税務分野			9.0	
22 保険医療分野			8.5	
23 介護保険分野			9.0	

部(室・局)名・分野名	部の 評価点	分野 評価点	平均 評価点	総合 評価点
-------------	-----------	-----------	-----------	-----------

6 子ども教育部 (教育委員会事務局)	9.0	平均	8.2	8.6
24 子ども教育経営分野			8.5	
25 学校教育分野			8.5	
26 子育て支援分野			7.5	
27 保育園・幼稚園分野			7.5	
28 子ども教育施設分野			9.0	

7 健康福祉部	8.0	平均	9.2	8.6
29 福祉推進分野			10.5	
30 保健予防分野			7.5	
31 健康・スポーツ分野			10.0	
32 障害福祉分野			10.0	
33 生活援護分野			8.0	

8 環境部	8.0	平均	8.5	8.3
34 地球温暖化対策分野			10.0	
35 ごみゼロ推進分野			7.0	
36 生活環境分野			8.5	

9 都市基盤部	9.0	平均	9.6	9.3
37 都市計画分野			10.0	
38 地域まちづくり分野			10.0	
39 道路・公園管理分野			9.5	
40 都市基盤整備分野			8.0	
41 建築分野			10.0	
42 防災・都市安全分野			10.0	

10 会計室	6.0		7.5	6.8
--------	-----	--	-----	-----

11 選挙管理委員会事務局	9.0		9.0	9.0
---------------	-----	--	-----	-----